

令和7年度 12月補正予算案(12月18日追加提出分)の概要

国の「「強い経済」を実現する総合経済対策」(令和7年11月)を踏まえ、子育て世帯に対する「物価高対応子育て応援手当」の支給に必要な事業費を補正します。

【歳入歳出予算補正】

一般会計 1事業 11,175百万円

【繰越明許費補正】

一般会計 1件

1. 一般会計歳入歳出予算補正

(1) 物価高対応子育て応援手当支給事業 11,175百万円〔国費〕

長期化する物価高による家計への負担増を踏まえ、影響を強く受けている子育て世帯に対して物価高対応子育て応援手当を支給します。

※あわせて、繰越明許費を設定

◆実施概要

- ・対象者：令和7年度児童手当支給対象児童を養育する父母等
- ・支給額：0歳から高校3年生までの子ども一人につき2万円
- ・支給件数見込み：約55万人（対象児童数）
- ・スケジュール：支給のお知らせ等の発送 令和8年1月中旬予定
支給時期 令和8年3月（予定）以降順次支給

◆補正内容

物価高対応子育て応援手当の支給にかかる事業費を補正

2. 繰越明許費補正

(1) 一般会計 1件

物価高対応子育て応援手当支給事業 明許設定額 1,884百万円

<参考>歳入歳出予算補正総括表

一般会計

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
こども	物価高対応子育て応援手当支給事業	11,175	11,175	0	0	0	0
	合 計	11,175	11,175	0	0	0	0

【参考】7年度予算額	事業費	国費	県費	その他	市債	一般財源
補正前現計予算	1,985,830	423,453	117,375	158,300	103,273	1,183,430
12月補正案 (追加提出)	11,175	11,175	0	0	0	0
補正後現計予算	1,997,005	434,627	117,375	158,300	103,273	1,183,430

※各項目で四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。